

喫茶店営業の実態と 経営改善の方策

平成21年10月

はじめに

本書は、平成20年11月1日に実施した「生活衛生関係営業経営実態調査」の調査結果を中心に、喫茶店営業の実態と経営改善の方策について、新谷安良中小企業診断士が執筆を担当しました。

本方策が喫茶店営業を巡る諸問題の解決を図り、経営の近代化・合理化を推進するための一助となれば幸いです。

平成21年10月

厚生労働省健康局生活衛生課長

松岡正樹

問い合わせ

厚生労働省健康局生活衛生課調査係

電話(03)5253-1111 内線 2438

目 次

I 喫茶店業界の動向

1 業界規模

(1) 喫茶店施設数	1
(2) 喫茶店の市場規模	2
(3) 喫茶店の開・廃業率	2

2 需要動向

(1) 1世帯当たり年間の喫茶代	3
(2) 1人1週間当たりコーヒー杯数	3

3 販売効率	5
--------	---

II 実態調査にみる喫茶店業界の現状

1 調査対象になった「喫茶店」の特性

(1) 経営主体別施設数・単独店、専業・兼業店の割合	7
(2) 経営主体別、種々の制度、許認可等の加入状況	7
(3) 経営主体別・経営形態別及び従業者規模別状況	8
(4) 立地別施設数の分布割合	9
(5) 経営者の年齢別構成	10

2 「喫茶店」の営業

(1) 定休日	12
(2) 営業時間	13
(3) 1日平均利用客数及び客単価	15
(4) 主な食材購入方法	17

3 「喫茶店」の従業者と労働条件

(1) 1施設当たり雇用形態別平均従業者数	18
(2) 常時雇用者の平均在勤年数	18
(3) 常時雇用者の労働時間及び休日数	20
(4) 労働時間短縮努力の有無及び内容	21
(5) 就業規則の有無及び内容	22
(6) 国民年金・厚生年金制度への加入状況	23
(7) 健康診断の実施状況	24

4 施設・設備の整備状況

(1) 土地・建物の所有状況	25
(2) 保有設備の状況	28
(3) 分煙の状況	29

5 設備投資状況

(1) 設備投資実績の理由と設備投資予定の内容	30
(2) 過去の資金調達方法と設備資金の主な借入先	30
(3) 向こう3年間の資金借入先	31
(4) 日本政策金融公庫について	32

6 福祉・サービスへの取組み	
(1) ごみ減量化・リサイクル事業	34
(2) 高齢者や身障者対応状況	35
(3) 情報化の状況	36
(4) サービス等について	38
(5) 廃食用油について	39
7 経営上の問題点と今後の方針	
(1) 前年度比売上高増加率と減少率	40
(2) 本業の当期純利益の動向の主な原因	40
(3) 当期本業の経営上の問題点	41
(4) 今後の経営方針	42

Ⅲ 喫茶店の経営改善方策

1 飲食店営業及び喫茶店営業の「振興指針」	
第一 営業の振興の目標に関する事項	44
第二 飲食店営業及び喫茶店営業の振興の目標を達成するために必要な事項	45
第三 営業の振興に際し配慮すべき事項	50
2 喫茶店営業経営改善のポイント	
(1) 喫茶店の抱える問題点	52
(2) 多様化する喫茶店業界でのマーケティング戦略	53
(3) 常にイノベーションを念頭に経営戦略を構築	53
(4) マーケティング・ミックスで経営戦略の推進	53

喫茶店の定義は日本標準産業分類では「主として、コーヒー、紅茶、清涼飲料水および、簡易な食事をその場で飲食させる事業所」と定められており、それは大衆化した飲食業として定着している。しかし当業界は他業界からの喫茶機能をもったレストランの進出、低価格チェーン店の攻勢や自販機の普及などによって、事業所数の減少が続いている。景気の長期低迷により、サラリーマンを中心とした支出の抑制傾向などと相まって、業界をとりまく環境は厳しさを増している。

喫茶店営業の実態について、平成20年度生活衛生関係経営実態調査の報告書がまとめられた。この調査結果の数値を中心に喫茶店業界の現状をまとめることにする。

「Ⅰ 喫茶店業界の動向」は厚生労働省の資料、事業所統計、家計調査年報、全日本コーヒー協会の資料などを参考に、この業界の事業規模、市場規模、入場人員の推移などを分析し、現在までの流れと経営環境をまとめた。「Ⅱ 実態調査にみる喫茶店業界の現状」は平成20年度生活衛生関係経営実態調査をもとに分析を試みた。そして最後に「Ⅲ 喫茶店の経営改善方策」として、今後のあるべき喫茶店業界の経営についてまとめた。

I 喫茶店業界の動向

1 業界規模

(1) 喫茶店施設数

平成19年3月末現在、全国の喫茶店の施設数は291,587施設である。総数では、ここ数年は堅調な推移である。昭和60年を100とした指数で見ると、19年度の総数は178.0の78.0ポイントの増加である。伸び率は平成以後比較的堅調な足跡を示しており、平成13年～15年まで前年比は1.4%、16年は2.8%、17年は2.2%、18年は1.5%と微増を示している。平成19年は珍しく前年比マイナス0.6%であった。(表1, 2, 次頁参照)

表1 喫茶店営業施設数推移(指数:昭和60年=100)

	昭和60年	平成12年	13	14	15	16	17	18	19
施設数	163,797	263,940	267,671	271,536	275,202	282,853	289,088	293,402	291,587
指数	100.0	161.1	163.4	165.8	168.0	172.7	176.5	179.1	178.0
対前年伸び率:%	100.0	4.7	1.4	1.4	1.4	2.8	2.2	1.5	-0.6

資料:厚生労働省健康局生活衛生課

一方、事業所統計資料では、事業所数は昭和61年の151,054箇所が、年々減少を続け平成18年には81,042箇所、指数は53.7%の46.3ポイントの減少である。

従業者数も年々減り続けており、昭和61年の529,540人が、平成18年には322,414人、指数は60.9%の39.1ポイントの減少である。

喫茶機能をもったレストランの進出、低価格チェーン店の攻勢など個人経営店などの減少が大きな要因と考えられる。

表2 喫茶店の事業所及び従業員の推移

	事業所数		従業者数	
	箇所	指数 (%)	人	指数 (%)
昭和61年	151,054	100.0	529,540	100.0
平成3年	126,260	83.6	456,774	86.3
8	101,937	67.5	366,249	69.2
11	94,251	62.4	331,349	62.6
13	88,924	58.9	329,198	62.2
16	83,676	55.4	314,959	59.5
18	81,042	53.7	322,414	60.9

資料:総務省「平成18年事業所統計調査報告書」(平成19年版)

(2) 喫茶店の市場規模

喫茶店の市場規模は、平成19年度は10,571億円である。昭和60年を100とした指数でみると、平成19年度は62.3%の37.7ポイントの減少である。対前年の伸び率をみても平成12年以来マイナスを続けている。(表3)

表3 喫茶店の市場規模(指数:昭和60年=100)

	昭和60年	平成12年	13	14	15	16	17	18	19
市場規模(億円)	16,963	12,396	11,873	11,446	11,305	11,310	11,074	10,566	10,571
指数	100.0	73.1	70.0	67.5	66.6	66.7	65.3	62.3	62.3
対前年伸び率:%	100.0	-26.9	-4.2	-3.6	-1.2	0.0	-2.1	-4.6	0.0

資料:外食産業統計資料(2009年版)

(3) 喫茶店の開・廃業率

喫茶店の新規開業率から廃業率を差し引いた差(増減)をみると、昭和58年以降廃業率が開業率を上回っている。「昭和58~61年」の廃業率5.2%から新規開業率の4.0%を差し引き、廃業率が新規開業率を1.2ポイント上回って以降、廃業率が上回る状況が続いている。(表4)

表4 新規開業率、転廃業率・純増率

	新規開業率	廃業率	増減率
昭和58~61年	4.0	5.2	-1.2
昭和61~平成3年	3.0	4.5	-1.5
平成3年~8年	2.6	2.9	-0.3
平成8年~13年	3.4	6.1	-2.7

◎数値:%

◎増減率=開業率-廃業率

資料:総務省統計局「事業所・企業統計調査」より
外食産業総合センターの算出

2 需要動向

(1) 1世帯当たり年間の喫茶代

総務省の「家計調査年報」によると、1世帯当たりの年間外食支出金額は増加を続けているが、1世帯当たりの年間の喫茶代は、減少を続けており、昭和60年の8,401円が平成19年には5,406円にまで減少した。指数では昭和60年の100に対して、平成19年には64.3%まで落ち込んでいる。(表5)

表5 1世帯当り年間外食費と喫茶代

	外食支出		喫茶代	
	金額 (円)	指数 (%)	金額 (円)	指数 (%)
昭和60年	144,387	100.0	8,401	100.0
平成12年	174,465	120.8	5,517	65.7
13	167,352	115.9	5,231	62.3
14	169,596	117.5	5,164	61.5
15	163,799	113.4	5,327	63.4
16	165,153	114.4	5,478	65.2
17	163,045	112.9	5,403	64.3
18	160,951	111.5	5,268	62.7
19	165,402	114.6	5,406	64.3

資料:総務省「家庭調査年報」

(2) 1人1週間当たりコーヒー杯数

① 飲食場所別1人1週間当たりコーヒー杯数(表6)

飲食場所別1人1週間当たりコーヒー杯数を暦年でみると、昭和58年に比べ平成18年は「合計」が1.99杯増加、比率では123.1%と23.1ポイント増えているが、増えているポイント順位では、「その他」を除くと1位は「職場」の163.5%、2位は「家庭」の125.1%であり、「レストラン」の110%と増加しているのに比べ「喫茶店」は30.0%とマイナス70ポイントと大変な落ち込み方である。コーヒーの楽しむ場所が多様化し変化していることがわかる。

表6 飲用場所別1人1週当り杯数(2006年10月調査)

	合計	家庭	喫茶店	レストラン	職場	その他
昭和58年	8.60	5.10	1.10	0.10	1.70	0.50
昭和60年	9.02	5.25	1.05	0.10	1.97	0.65
平成2年	9.90	5.62	0.88	0.11	2.37	0.92
平成8年	10.80	5.99	0.69	0.18	2.97	0.96
平成12年	11.04	6.49	0.52	0.17	2.98	0.88
平成14年	10.03	6.27	0.34	0.14	2.50	0.76
平成16年	10.43	6.42	0.38	0.12	2.69	0.76
平成18年	10.59	6.38	0.33	0.11	2.78	0.93
H18/S58・杯数	1.99	1.28	-0.77	0.01	1.08	0.43
H18/S58・%	123.1	125.1	30.0	110.0	163.5	186.0

資料:社団法人全日本コーヒー協会

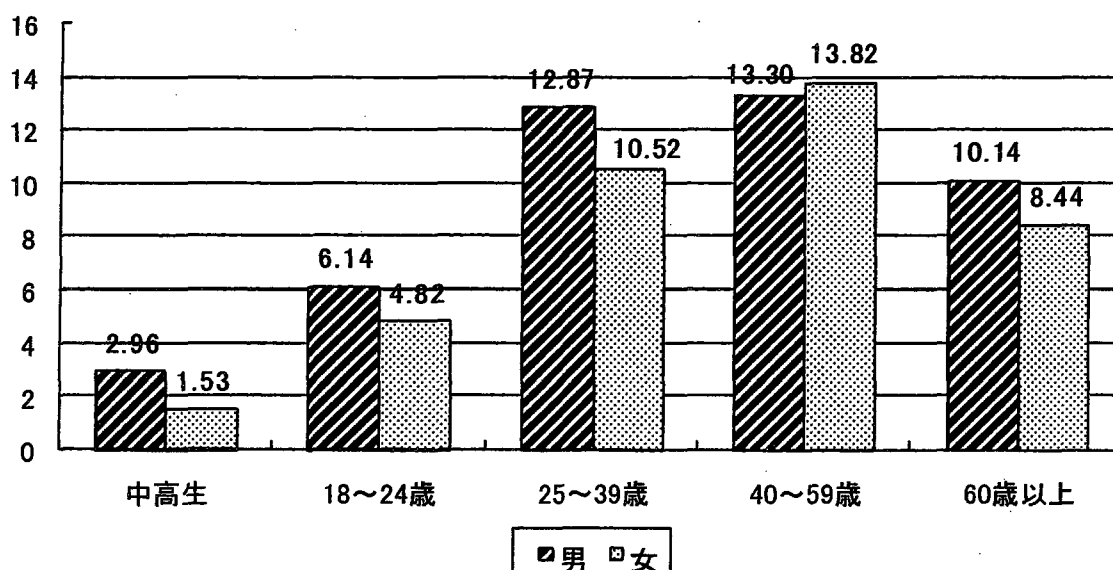
② 年齢別1人1週間当たりコーヒー杯数(図1)

年齢別1人1週間当たりコーヒー杯数をみると、男女ともに「40～59歳」が最も多く男性が13.30杯、女性が13.82杯。次いで「25～39歳」の男性が12.87杯、女性が10.52杯である。

図1 年齢別1人1週間当たり杯数(2006年)

資料:全日本コーヒー協会

数値:杯数



③ 世界主要輸入国のコーヒー消費量(表7)

世界主要国のコーヒーの輸入状況(年当たり、1人当たり、単位kg)をみると、平成15年を100として19年との趨勢比較では1位が英国の124.0%、2位がロシアの115.5%、3位がスイスの114.1%で、日本は107.2%である。量の多い順では平成19年度をみると1位のノルウェーが9.85kg、2位のスイスが7.93kg、3位のドイツが6.27kgで、日本は3.41kgである。

表7 世界の1人当たりコーヒー消費量(主要輸入国)と趨勢

	消費量(kg/人/年)					消費量趨勢(平成5年=100)				
	平成15年	16年	17年	18年	19年	平成15年	16年	17年	18年	19年
日本	3.2	3.3	3.3	3.4	3.4	100.0	105.0	105.0	107.2	107.2
韓国	1.7	1.8	1.8	1.8	1.8	100.0	106.7	106.1	108.5	107.3
ノルウェー	9.0	9.2	9.6	9.3	9.9	100.0	103.1	107.4	103.6	110.2
スイス	7.0	5.9	8.9	7.5	7.9	100.0	84.3	127.9	108.1	114.1
ロシア	1.5	1.3	1.3	1.4	1.7	100.0	86.5	90.5	92.6	115.5
アメリカ	4.1	4.2	4.2	4.1	4.1	100.0	102.9	101.9	99.3	100.2
英国	2.3	2.5	2.7	3.0	2.8	100.0	109.3	118.7	134.7	124.0
ドイツ	6.9	7.6	6.3	6.6	6.3	100.0	109.9	91.2	96.2	90.9
イタリア	5.7	5.6	5.7	5.7	5.9	100.0	98.9	100.2	100.7	104.2

◎資料:(社)全日本コーヒー協会HP

3 販売効率（表8）

表8 喫茶店経営指標推移

		平成15年	16年	17年	18年	19年	19年/15年	
							増減	増減率
総合	総資本対営業利益率(%)	1.4	2.5	2.4	3.1	3.2	1.8	228.6%
	総資本対経常利益率(%)	3.1	3.1	3.2	3.2	3.5	0.4	112.9%
	総資本回転率(回)	1.4	1.5	1.3	1.2	1.3	-0.1	92.9%
	自己資本税引前利益率(%)	15.6	16.3	15.5	17.4	19.3	3.7	123.7%
生産性	売上高対総利益率(%)	69.0	67.3	66.3	66.7	69.6	0.6	100.9%
	売上高対営業利益率(%)	1.0	1.7	1.8	2.6	2.4	1.4	240.0%
	売上高対経常利益率(%)	2.1	2.1	2.5	2.6	2.6	0.5	123.8%
	1企業当たり年間売上高(千円)	90,572	74,900	76,725	81,608	76,587	-13,985	84.6%
	従業員(1人当り月)売上高(千円)	505	446	483	499	467	-38.0	92.5%
安全性	流動比率(%)	92.5	95.9	87.3	103.7	82.9	-9.6	89.6%
	当座比率(%)	59.5	69.5	56.9	60.8	55.1	-4.4	92.6%
	固定長期適合率(%)	102.6	101.1	104.2	98.6	107.1	4.5	104.4%
	固定比率(%)	325.5	329.5	379.1	358.8	333.6	8.1	102.5%
	自己資本比率(%)	23.4	24.2	20.7	19.9	22.7	-0.7	97.0%

資料:TKC経営指標・平成20年版

① 総合指標

TKCの経営指標から、この度の調査項目に準じた指標項目を取り上げ、総合指標として総資本対営業利益率、総資本対経常利益率、総資本回転率、自己資本税引前利益率について取り上げた。比較として、平成15年対19年の増減率を算出し、傾向をみた。

総資本対営業利益率、総資本対経常利益率、自己資本税引前利益率は平成15年以後比率が向上傾向にある。しかし、総資本回転率は数値が維持ないしは下降傾向にあり、設備などの投資に資金を必要として、回収期間が延びていることを物語っている。

② 生産性指標

生産性指標として売上高総利益率、売上高経常利益率、売上高対営業利益率は数値が維持ないしは、やや増加傾向にあり経営環境が厳しい中にありながら懸命に努力している様子が伺える。年間売上高、従業員1人当たり年間売上高は共に100%を下回り売上の厳しさが数値に出ている。

③ 安全性

流動比率は1年以内に現金化できる流動資産と、1年以内に返済または支払わなければならない流動負債とのバランスで資金繰りの良否を判断する指標であるが、一般に流動比率は100%以上が最低必要とされる。

当座比率は換金性の高い当座資産と流動負債とのバランスから当面の支払能力をみる比率で150%が目安といわれている。共に非常に厳しい数値である。その上、傾向値も下降していることから資金のやり繰りに苦戦している状況にあると考えられる。

固定比率は固定資産を自己資本の範囲内で賄っているかどうかをみる比率であり、100%以内が理想的であるが3倍以上の数値が示されており設備投資に苦戦している状況である。

固定長期適合率は固定資産を賄うのに自己資本にプラス長期借入金を加えた金額の対応をみる比率で、固定比率を補完する指標ともいえる。100%以内であるべきだが100%を超えている。

自己資本比率は総資本（負債及び資本の合計）に占める自己資本の比率をみるもので当然、比率は高い方が企業の体力が強いことになる。当業界は30%を超えることを当面の目標にする必要性が強く求められる。

II 実態調査にみる喫茶店業界の現状

1 調査対象になった「喫茶店」の特性

(1) 経営主体別施設数・単独店、専業・兼業店の割合

平成20年の調査対象となった「喫茶店」の施設総数は379であった。経営主体別では、個人経営が266店の70.2%を占め、株式会社は57店で15.0%、有限会社は48店で12.7%であり、「法人」の合計は27.7%、その他は8店の2.1%である。総数で形態別にみると、単独店の割合は85.0%である。(表9, 10)

表9 経営主体別店舗の形態別施設数の割合

	施設数		単独店の割合		本店(支店あり)		支店の割合		不詳	
	施設数	(%)	単独店	(%)	本店	(%)	単独店	(%)	不詳	(%)
総数	379	100.0	322	85.0	22	5.8	33	8.7	2	0.5
個人経営	266	70.2	259	80.4	6	2.3	1	0.4	-	-
株式会社	57	15.0	24	42.1	10	17.5	22	38.6	1	1.8
有限会社	48	12.7	36	75.0	5	10.4	6	12.5	1	2.1
その他	8	2.1	3	37.5	1	12.5	4	50.0	-	-

表10 経営主体別施設数・専業・兼業構成割合

	施設数		専業・兼業営業の形態					
	施設数	(%)	専業	(%)	兼業	(%)	不詳	(%)
総数	379	100.0	269	71.0	98	25.9	12	3.2
個人経営	266	70.2	217	81.6	41	15.4	8	3.0
株式会社	57	15.0	24	42.1	30	52.6	3	5.3
有限会社	48	12.7	24	50.0	23	47.9	1	2.1
その他	8	2.1	4	50.0	4	50.0	-	-

専業、兼業の割合をみると、専業は総数では71.0%、経営主体別では個人経営が81.6%、株式会社が42.1%、有限会社が50.0%であり個人経営と法人経営の差が大きくでている。

(2) 経営主体別、種々の制度、許認可等の加入状況

① FC加盟状況(表11)

FC加盟状況をみると、加盟していない割合が非常に高い。加盟していない比率は総数では94.7%、個人営業が98.1%、株式会社が80.7%、有限会社が91.7%である。

表11 経営主体別FC加盟施設数割合

	総数		個人経営		株式会社		有限会社		その他	
	施設数	(%)	施設数	(%)	施設数	(%)	施設数	(%)	施設数	(%)
FC加盟している	15	4.0	1	0.4	11	19.3	3	6.2	-	-
FC加盟していない	359	94.7	261	98.1	46	80.7	44	91.7	8	100.0
不詳	5	1.3	4	1.5	-	-	1	2.1	-	-
計	379	100.0	266	100.0	57	100.0	48	100.0	8	100.0

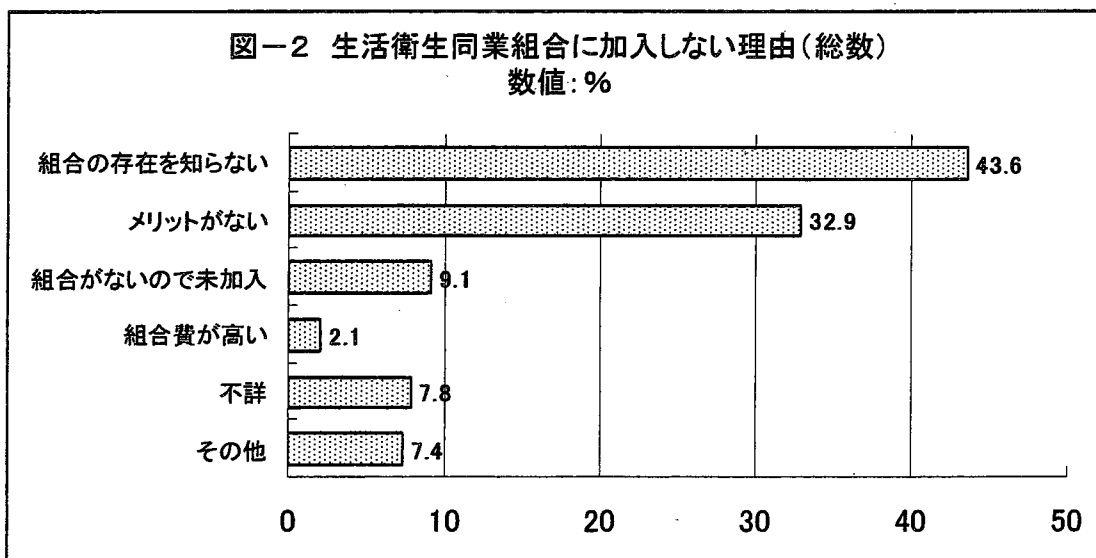
② 生活衛生同業組合加盟状況(表12, 図2共に次頁参照)

生活衛生同業組合加盟状況、加盟していない割合が比較的高い。加盟していない比率は総数では64.1%、個人営業が64.7%、株式会社が68.4%、有限会社が58.3%である。

表12 経営主体別生活衛生同業組合加入の有無割合

	総数		個人経営		株式会社		有限会社		その他	
	施設数	(%)	施設数	(%)	施設数	(%)	施設数	(%)	施設数	(%)
加入している	124	32.7	91	34.2	12	21.1	17	35.4	4	50.0
加入していない	243	64.1	172	64.7	39	68.4	28	58.3	4	50.0
不詳	12	3.2	3	1.1	6	10.5	3	6.3	-	-
計	379	100.0	266	100.0	57	100.0	48	100.0	8	100.0

生活衛生同業組合に加盟をしない理由をみると、1位は「組合の存在を知らない」が43.6%、2位は「メリットがない」が32.9%、3位は「組合がない」が9.1%、4位は「組合費が高い」が2.1%となっている。



③ 風俗営業許可を受けているかどうかの割合 (表13)

風俗営業許可を受けていない割合が比較的高い。受けていない比率は総数では88.7%、個人営業が89.5%、株式会社が86.0%、有限会社が87.5%である。

表13 経営主体別風俗営業許可を受けているかの有無割合

	総数		個人経営		株式会社		有限会社		その他	
	施設数	(%)	施設数	(%)	施設数	(%)	施設数	(%)	施設数	(%)
受けている	23	6.1	16	6.0	4	7.0	2	4.2	1	12.5
受けていない	336	88.7	238	89.5	49	86.0	42	87.5	7	87.5
不詳	20	5.3	12	4.5	4	7.0	4	8.3	-	-
計	379	100.0	266	100.0	57	100.0	48	100.0	8	100.0

(3) 経営主体別・経営形態別及び従業者規模別状況

① 経営主体別・経営形態別 (表14, 次頁参照)

総数では「喫茶店中心喫茶店」が39.1%、「喫茶(軽食)店」が50.1%、「漫画喫茶店」は1店の0.3%、その他36店の9.5%である。経営主体別でも「喫茶店中心喫茶店」と「喫茶(軽食)店」の2業態が合計で85%以上を占めている。

表14 経営主体別営業形態別割合

	総数		個人経営		株式会社		有限会社		その他	
	施設数	(%)	施設数	(%)	施設数	(%)	施設数	(%)	施設数	(%)
飲食店中心喫茶店	148	39.1	98	36.8	26	45.6	20	41.7	4	50.0
喫茶(軽食)店	190	50.1	148	55.6	23	40.4	17	35.4	2	25.0
マンガ喫茶店	1	0.3	1	0.4	-	-	-	-	-	-
インターネットカフェ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	36	9.5	17	6.4	8	14.0	9	18.8	2	25.0
不詳	4	1.1	2	0.8	-	-	2	4.2	-	-
計	379	100.0	266	100.0	57	100.0	48	100.0	8	100.0

② 経営主体別・従業員規模別(表15)

総数では、「2人規模」が95店：25.1%で1位、2位「1人規模」が74店：19.5%、3位「5～9人規模」が66店：17.4%と続いている。個人経営は1位「2人規模」が88店：33.1%、2位「1人規模」が71店：26.7%、3位「3人規模」が39店：14.7%である。株式会社は1位「5～9人規模」が18店：31.6%、2位「10～19人規模」が16店：28.1%、3位「20人以上規模」が8店：14.0%であり、有限会社は1位「5～9人規模」が17店：35.4%、2位「10～19人規模」と「不詳」が共に6店：12.5%である。

表15 経営主体別従業員の規模別割合

	総数		個人経営		株式会社		有限会社		その他	
	施設数	(%)	施設数	(%)	施設数	(%)	施設数	(%)	施設数	(%)
1人	74	19.5	71	26.7	1	-	2	4.2	-	-
2人	95	25.1	88	33.1	2	-	5	10.4	-	-
3人	49	12.9	39	14.7	5	8.8	5	10.4	-	-
4人	30	7.9	19	7.1	5	8.8	4	8.3	2	25.0
5～9人	66	17.4	29	10.9	18	31.6	17	35.4	2	25.0
10～19人	28	7.4	3	1.1	16	28.1	6	12.5	3	-
20人以上	12	3.2	-	-	8	14.0	3	6.3	1	-
不詳	25	6.6	17	6.4	2	3.5	6	12.5	-	-
計	379	100.0	266	100.0	57	100.0	48	100.0	8	100.0

(4) 立地別施設数の分布割合

① 全国6ブロック分布状況(表16)

「喫茶店」の全国6ブロックの分布状況をみると総数では、最も多いのは「東海・北陸」の96施設：25.3%、次いで「近畿」の85施設：22.4%、3位「関東・甲信越」の78施設：20.6%を順に、「中国・四国」の56施設：14.8%、「九州」の38施設：10.0%、と続き、最も少なかったのは「北海道・東北」の26施設：6.9%である。

表16 経営主体別地域別施設数割合

	総数		個人経営		株式会社		有限会社		その他	
	施設数	(%)	施設数	(%)	施設数	(%)	施設数	(%)	施設数	(%)
北海道・東北	26	6.9	19	7.1	4	7.0	3	6.3	-	-
関東・甲信越	78	20.6	39	14.7	23	40.4	13	27.1	3	37.5
東海・北陸	96	25.3	70	26.3	9	15.8	16	33.3	1	12.5
近畿	85	22.4	60	22.6	15	26.3	8	16.7	2	25.0
中国・四国	56	14.8	48	18.0	1	1.8	6	12.5	1	12.5
九州	38	10.0	30	11.3	5	-	2	4.2	1	12.5
計	379	100.0	266	100.0	57	100.0	48	100.0	8	100.0

② 立地別施設数分布割合（表17）

「喫茶店」の立地別分布状況をみると総数では、最も多いのは「商業地区」の37.2%、次いで「住宅地区」の32.5%を順に、「郊外幹線道路沿い」の8.7%、「工場・オフィス街」の6.9%と続き、最も少なかったのは「複合施設内」と「その他」の6.1%であった。

表17 経営主体別立地条件別施設数割合

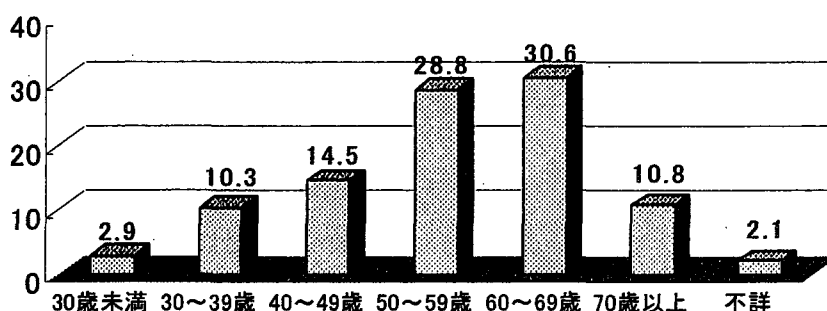
	総数		個人経営		株式会社		有限会社		その他	
	施設数	(%)	施設数	(%)	施設数	(%)	施設数	(%)	施設数	(%)
商業地区	141	37.2	94	35.3	22	38.6	24	50.0	1	12.5
住宅地区	123	32.5	103	38.7	7	12.3	11	22.9	2	25.0
工場・オフィス街	26	6.9	19	7.1	4	7.0	2	4.2	1	12.5
郊外幹線道路沿い	33	8.7	25	9.4	3	5.3	5	10.4	-	-
複合施設内	23	6.1	5	1.9	14	24.6	2	4.2	2	25.0
その他	23	6.1	12	4.5	6	10.5	3	6.3	2	25.0
不詳	10	2.6	8	3.0	1	1.8	1	2.1	-	-
計	379	100.0	266	100.0	57	100.0	48	100.0	8	100.0

(5) 経営者の年齢別構成

① 経営者の年齢構成（図3）

経営者の年齢分布で、多い順に第1位は「60～69歳」の30.6%、次いで「50～59歳」が28.8%、「40～49歳」が14.5%、「70歳以上」が10.8%と続いている。50歳以上が70.2%に達しており、この業界に於いても経営者の高齢化が進んでいることが伺える。

図-3 経営者年齢別構成・総数
数値：%



② 経営主体別後継者の有無（表18，次頁参照）

後継者の有無に対する回答の結果をみると、総数で「後継者あり」は72施設の19.0%、「後継者無し」は274施設の72.3%、「不詳」は33施設の8.7%である。経営主体別では個人経営で「後継者あり」は34施設の12.8%、「後継者無し」は222施設の83.5%、「不詳」は10施設の3.8%、株式会社は「後継者あり」が18施設の31.6%、「後継者無し」が20施設の35.1%、「不詳」が19施設の33.3%、有限会社は「後継者あり」が17施設の35.4%、「後継者無し」が29施設の60.4%、「不詳」が2施設の4.2%である。

表18 経営主体別後継者の有無施設数割合

	総数		個人経営		株式会社		有限会社		その他	
	施設数	(%)	施設数	(%)	施設数	(%)	施設数	(%)	施設数	(%)
後継者あり	72	19.0	34	12.8	18	31.6	17	35.4	3	37.5
後継者無し	274	72.3	222	83.5	20	35.1	29	60.4	3	37.5
不詳	33	8.7	10	3.8	19	33.3	2	4.2	2	25.0
計	379	100.0	266	100.0	57	100.0	48	100.0	8	100.0

③ 経営主体別・創業年度別割合（表19）

（図3）で経営者の高齢化の進展状況を見てきたが、ここでは創業年度別経営者の年齢構成をみていく。総数では構成比の多い順に1位は「60～69歳未満」116施設の30.6%、2位が「50～59歳未満」109施設の28.8%、3位が「40～49歳未満」55施設の14.5%となっている。そして4位に「70歳以上」41施設の10.8%が続いている。

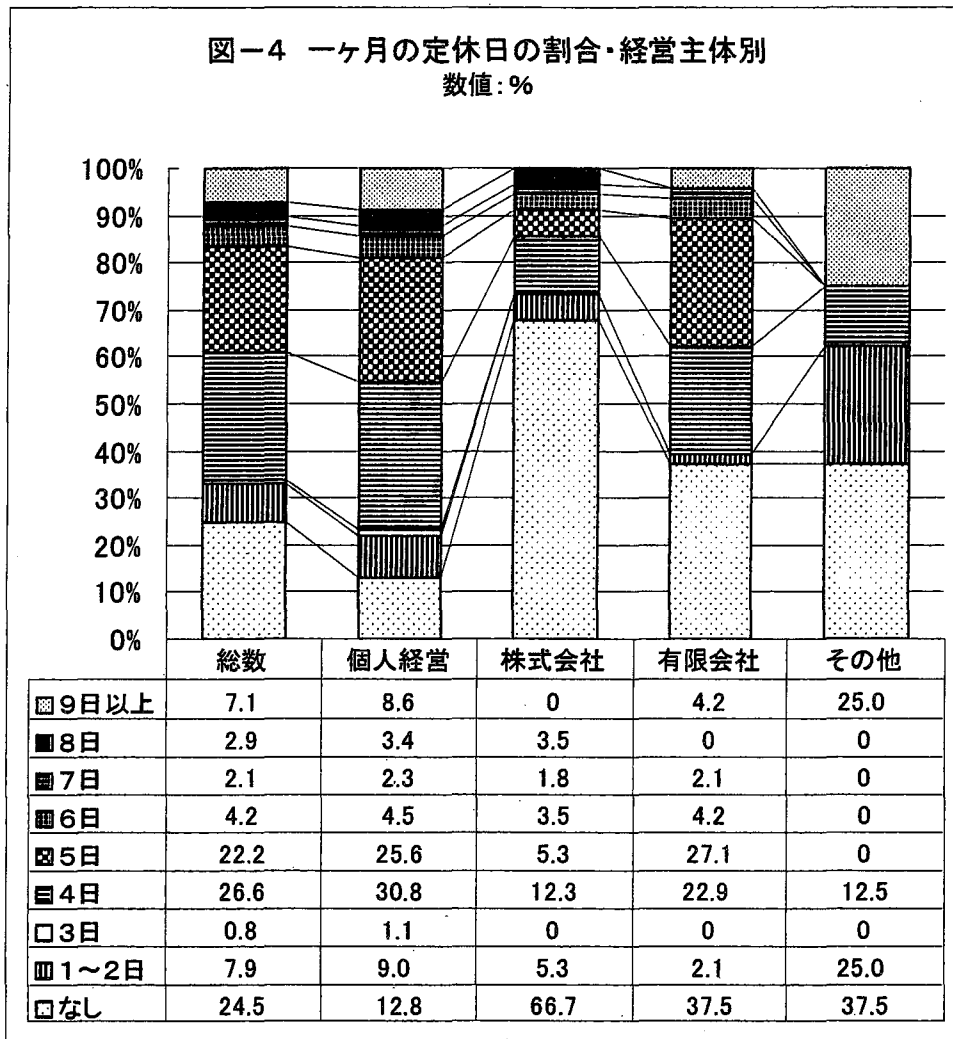
表19 経営主体別経営者年齢別施設数割合

	総数		個人経営		株式会社		有限会社		その他	
	施設数	(%)	施設数	(%)	施設数	(%)	施設数	(%)	施設数	(%)
30歳未満	11	2.9	3	1.1	6	10.5	2	4.2	-	-
30～39歳未満	39	10.3	18	6.8	14	24.6	6	12.5	1	12.5
40～49歳未満	55	14.5	32	12.0	13	22.8	10	20.8	-	-
50～59歳未満	109	28.8	85	32.0	6	10.5	14	29.2	4	50.0
60～69歳未満	116	30.6	97	36.5	9	15.8	8	16.7	2	25.0
70歳以上	41	10.8	30	11.3	3	5.3	7	14.6	1	12.5
不詳	8	2.1	1	0.4	6	10.5	1	2.1	-	-
計	379	100.0	266	100.0	57	100.0	48	100.0	8	100.0

2 「喫茶店」の営業

(1) 定休日

定休日を設けていないのは、総数が24.5%で、経営主体別では数値の大きい順に株式会社が66.7%、有限会社とその他が共に37.5%、個人経営が12.8%である。(図4)



1施設当たりの1ヶ月平均定休日の日数をみると、総数は3.7日、個人経営は4.3日、株式会社は1.4日で一番少なく、有限会社は3.1日、その他が4.0日である。(表20)

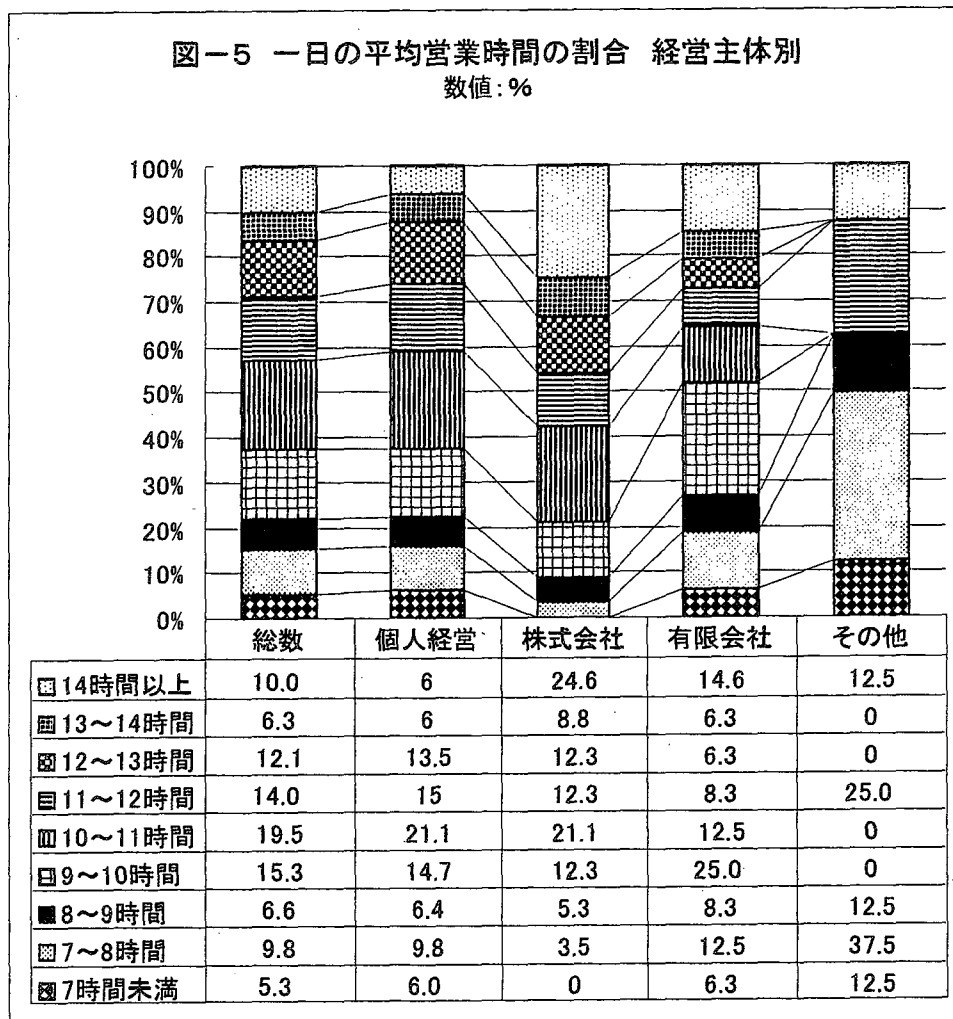
表20 一施設当たり平均定休日数

総数	個人経営	株式会社	有限会社	その他
3.7	4.3	1.4	3.1	4.0

(2) 営業時間

① 営業時間 (図5)

営業時間をみると、最も多い時間帯は、1位が総数で「10～11時間」の19.5%、個人経営が21.1%、株式会社は「14時間以上」で24.6%、有限会社は「9～10時間」で25.0%となっている。2位は総数で「9～10時間」の25.0%、個人経営が14.7%、株式会社は「10～11時間」で21.1%、有限会社は「14時間以上」で14.6%である。3位は総数では「11～12時間」の14.0%、個人経営は「12～13時間」で13.5%、株式会社は「9～10時間」「11～12時間」「12～13時間」が共に12.3%、有限会社は「10～11時間」と「7～8時間」が共に12.5%である。



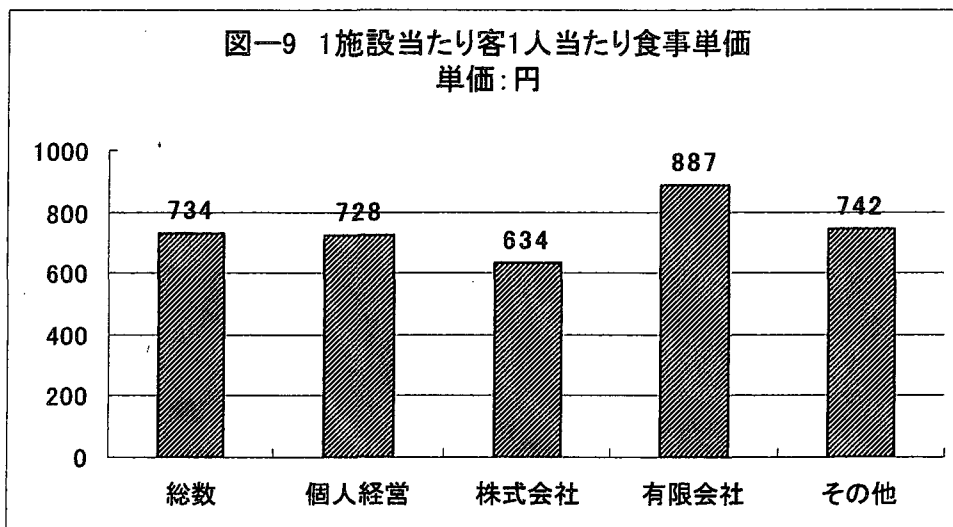
1施設当たりの平均営業時間をみると、総数は10.2時間、個人経営は10.0時間、株式会社は11.4時間、有限会社は10.2時間で大きな開きはみられない。(表21)

表21 一施設当たり平均営業時間

総数	個人経営	株式会社	有限会社	その他
10.2	10.0	11.4	10.2	8.6

② 1施設当たり客1人当たり食事単価（図9）

1施設当たり客1人当たり食事単価をみると、大きな開きはみられない。単価の高い順にみると、1位は有限会社の887円、2位はその他の742円、3位は個人経営の728円、5位は株式会社の634円であり、総数は734円である。



③ 出前の状況（図10）

出前の割合をみると、出前をしている割合は総数で11.3%、個人経営が13.5%、株式会社が7.0%、有限会社が4.2%と低い比率である。

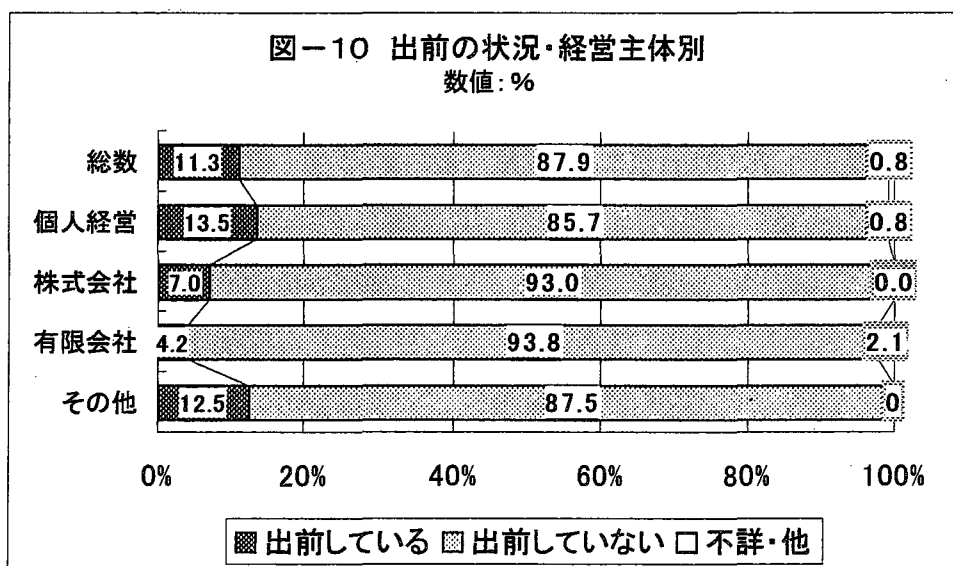
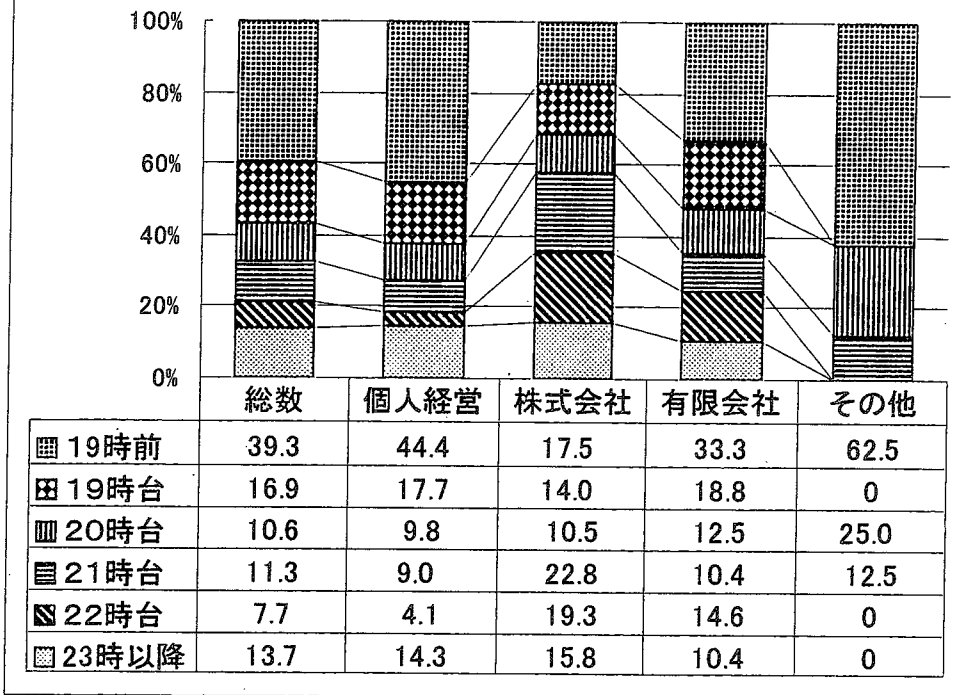


図-7 閉店時間別割合・経営主体別
数値: %

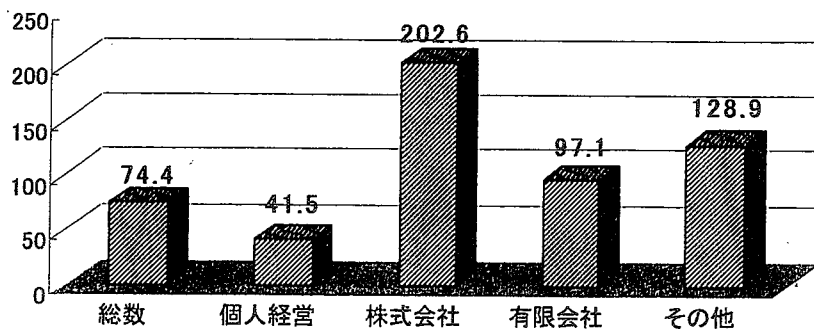


(3) 1日平均利用客数及び客単価

① 1日当たりの平均利用客数 (図8)

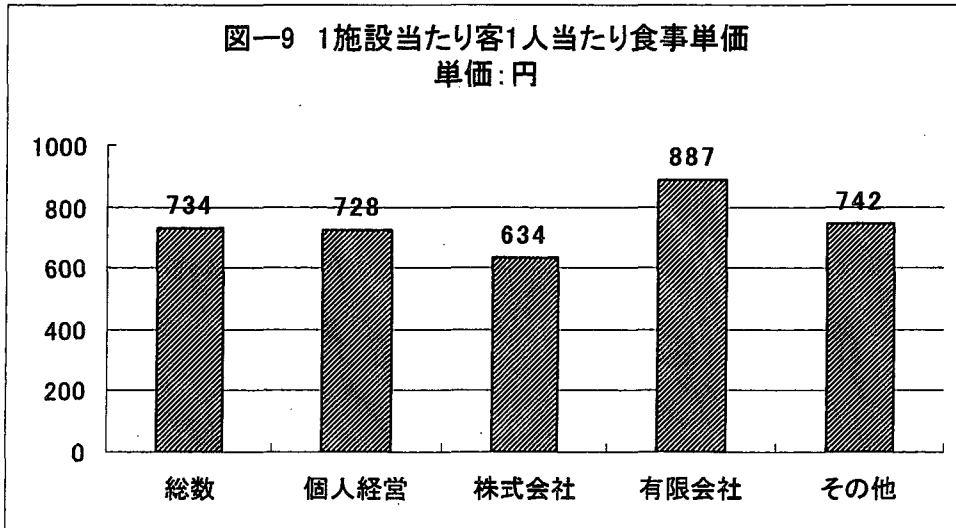
1施設の1日当たりの平均利用客数は、多い順にみると、株式会社の202.6人、その他の128.9人、有限会社の97.1人、個人経営の41.6人で、総数は74.4人である。

図-8 一施設一日当り平均利用客数
総数 数値: 人



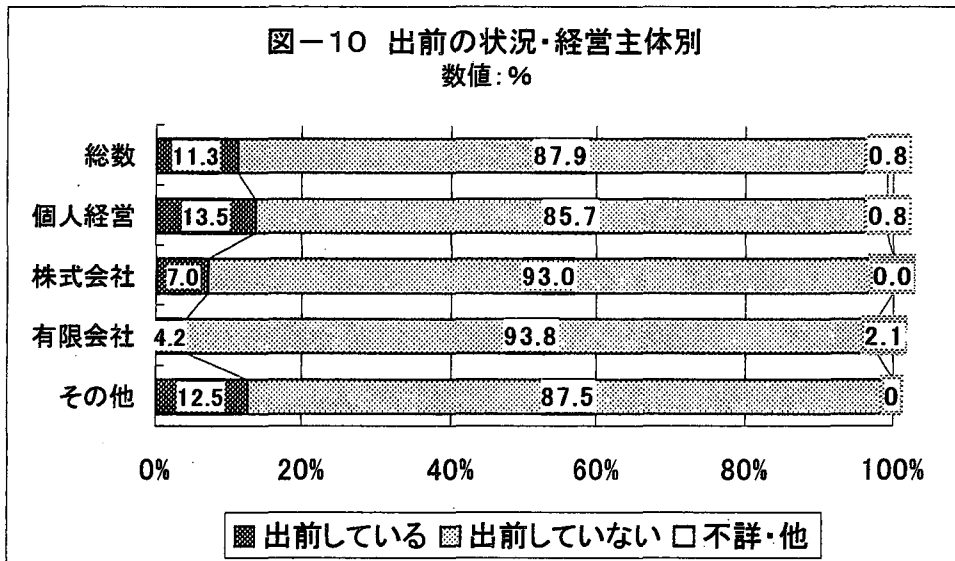
② 1施設当たり客1人当たり食事単価（図9）

1施設当たり客1人当たり食事単価を見ると、大きな開きは見られない。単価の高い順にみると、1位は有限会社の887円、2位はその他の742円、3位は個人経営の728円、5位は株式会社の634円であり、総数は734円である。



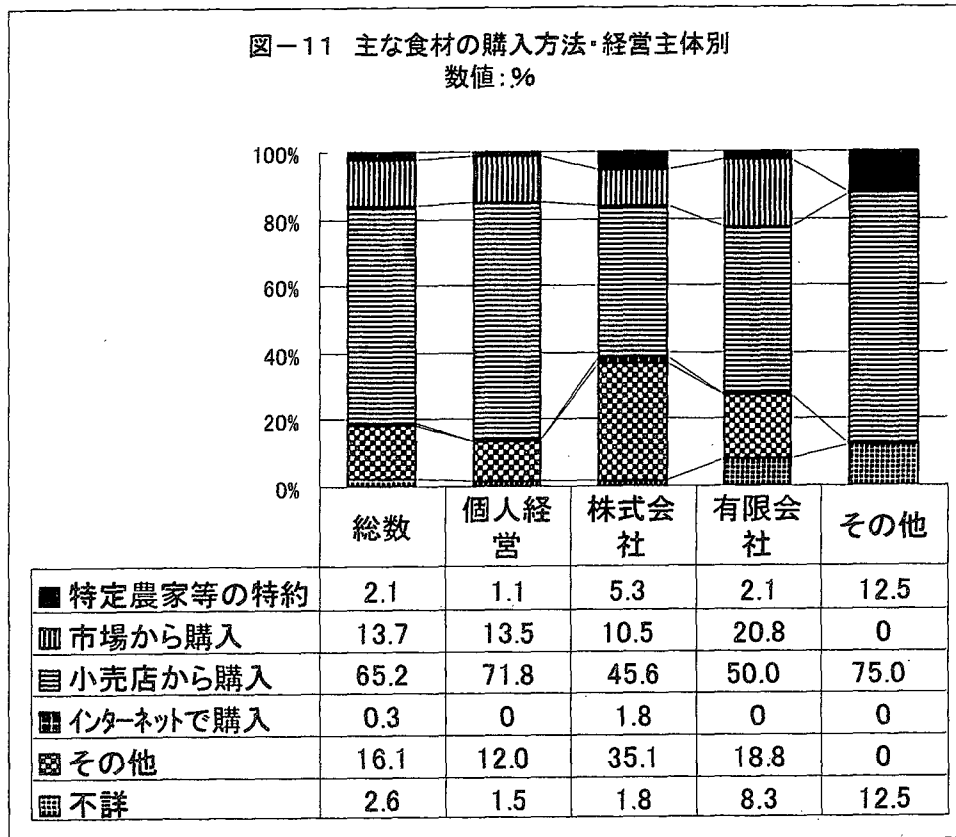
③ 出前の状況（図10）

出前の割合を見ると、出前をしている割合は総数で11.3%、個人経営が13.5%、株式会社が7.0%、有限会社が4.2%と低い比率である。



(4) 主な食材購入方法

主な食材購入方法をみると総数では、1位は「小売店から購入」が65.2%、2位は「その他」が16.1%、3位は「市場からの購入」が13.7%、4位は「不詳」が2.6%、5位は「特定農家等の特約」が2.1%、6位は「インターネットで購入」が0.3%となっている。業種的に食材購入がメインの業種でないことが数値に現れている。(図11)



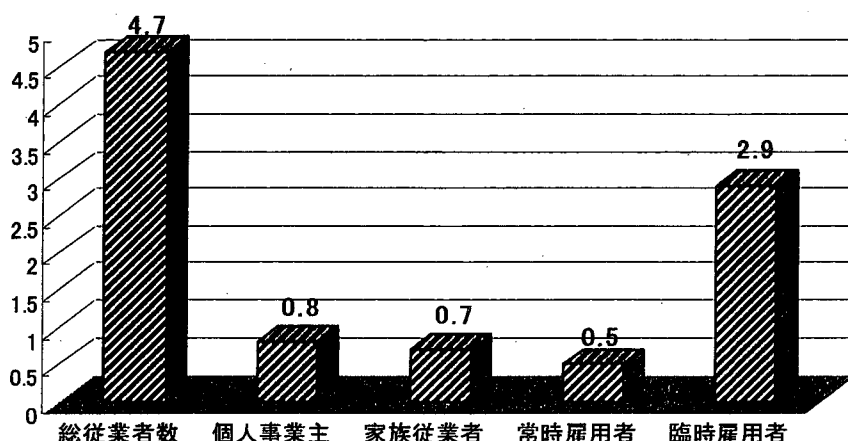
3 「喫茶店」の従業者と労働条件

(1) 1施設当たり雇用形態別平均従業者数

1施設当たり総従業者数は4.7人で、内訳は「個人事業主」の0.8人、「家族従業者」の0.7人、「常時雇用者」の0.5人、「臨時雇用者」の2.9人となっている。

経営主体別では、「総従業者」の最も多いのは、「株式会社」の10.9人、次いで「有限会社」の7.7人、3番目は「個人経営」の2.6人である（その他を除く）。（図12）

図一12 1施設当たり雇用形態別平均従業者数
総数 数値:人



経営主体別雇用形態別平均従業者数

	総従業員数	個人事業主	家族従業者	常時雇用者	臨時雇用者
総数	4.7	0.8	0.7	0.5	2.9
個人経営	2.6	0.8	0.7	0.1	1.0
株式会社	10.9	0.4	-	1.4	9.1
有限会社	7.7	1.0	0.1	1.4	5.2
その他	11.1	1.1	-	2.0	8.0

(2) 常時雇用者の平均在勤年数

① 常時雇用者（男・女）の平均在勤年数分布（図13，次頁参照）

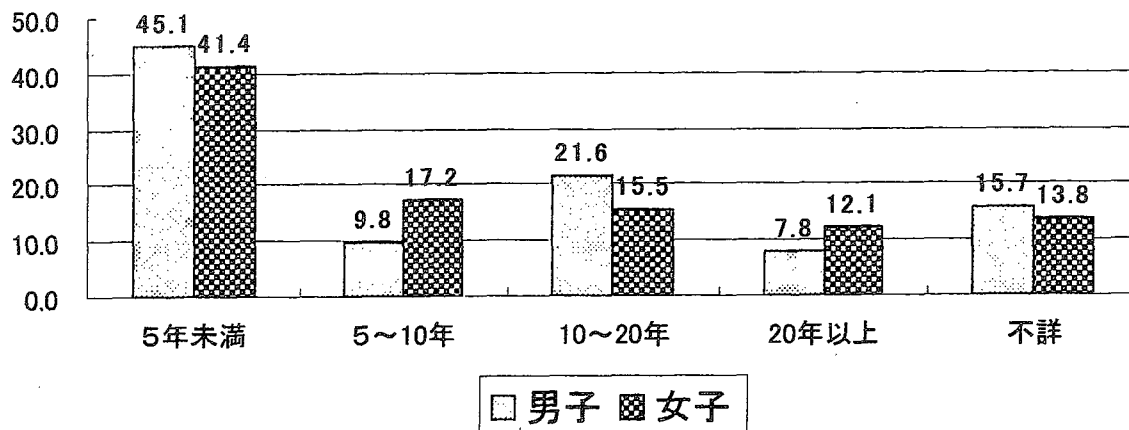
常時雇用者（男・女）の平均在勤年数分布をみたのが図13である。男子をみると、最も多いのは「5年未満」の45.1%、次いで「10～20年」の21.6%、3位は「5～10年」の9.8%である。

女子では、最も多いのは「5年未満」の41.4%、次いで「5～10年」の17.2%、3位は「10～20年」の15.5%である（不詳を除く）。

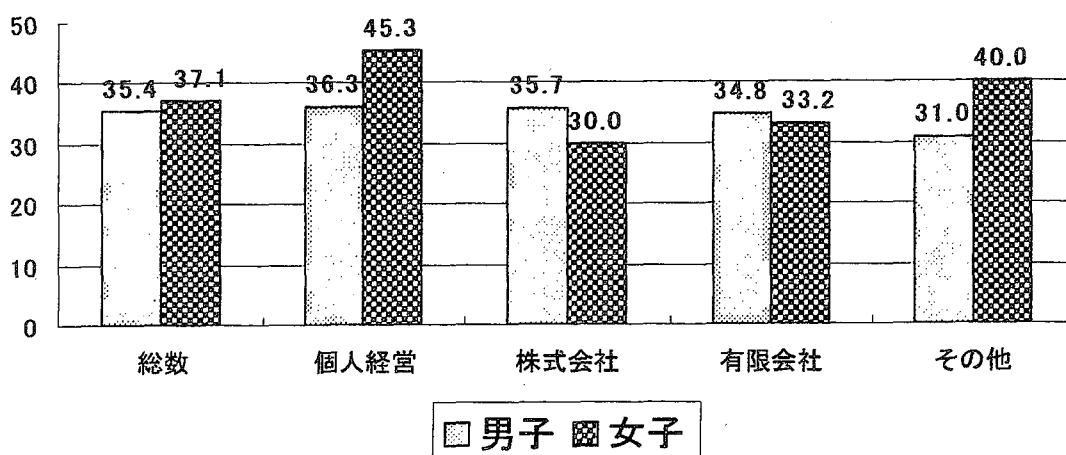
② 常時雇用者の1施設当たり平均年齢（図14，次頁参照）

1施設当たり平均年齢をみると、総数では男子が35.4歳、女子が37.1歳とその差は少ない。個人経営は男子が36.3歳、女子が45.3歳と女子が9歳高い数値である。株式会社及び有限会社では男子の方が平均年齢が高いが僅差である。経営主体別でも平均年齢の大きな開きはみられない（その他を除く）。

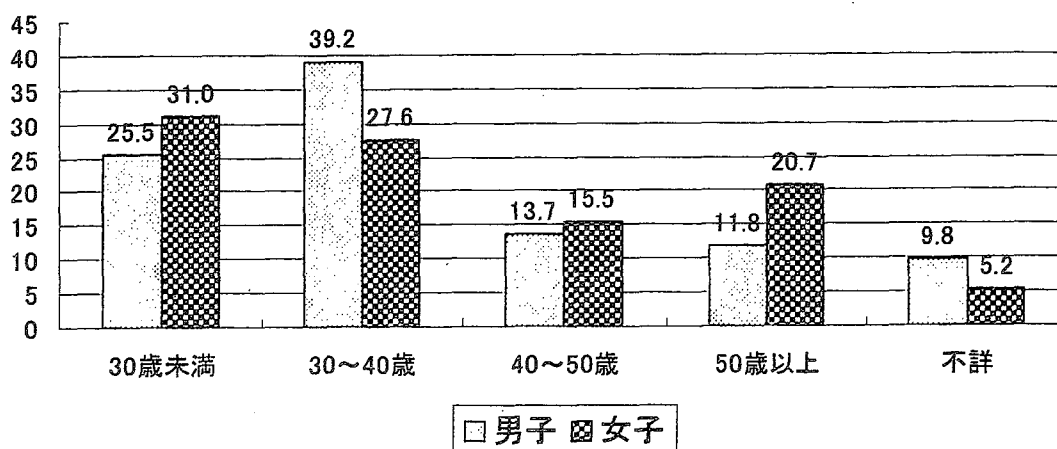
図一13 常時雇用者平均在勤年数別割合・総数
 数値：%



図一14 1施設当り平均年齢 経営主体別
 数値：年齢



図一15 常時雇用者1施設当り年齢別構成割合・総数
 常時雇用者 数値：%



③ 常時雇用者の1施設当たり年齢別構成 (図15, 前頁参照)

総数で見ると、男子では一番高い割合は「30～40歳」の39.2%で、一番低い割合が「50歳以上」の11.8%で、その差は27.4ポイントである。

女子の場合は一番高い割合は「30歳未満」の31.0%で、一番低い割合が「40～50歳」の15.5%で、その差は15.5ポイントである。

(3) 常時雇用者の労働時間及び休日数

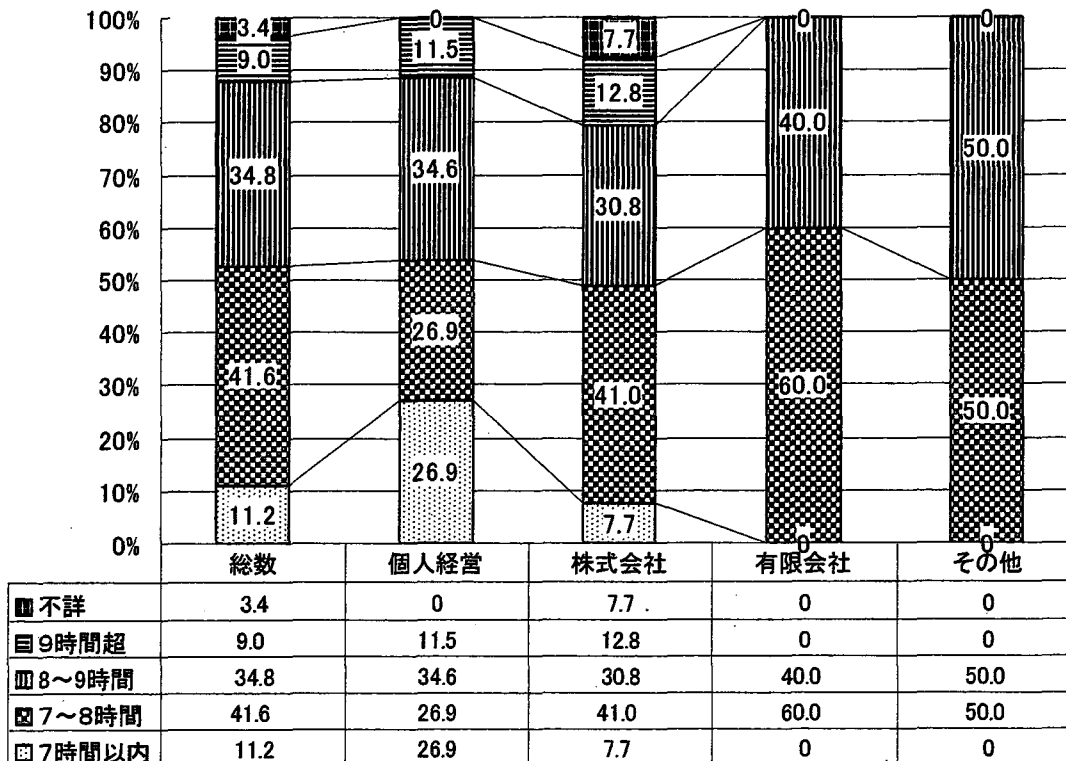
① 常時雇用者の1日平均労働時間 (図16)

常時雇用者の1日平均労働時間を経営主体別にみたのが図16である。

総数では、「7～8時間」の41.6%が最も多く、次いで「8～9時間」の34.8%でこの二つの合計は76.4%。3番目に多いのが「7時間以内」の11.2%、4番目が「9時間超」の9.0%である。経営主体別にみると、個人経営は「8～9時間」が34.6%で一番多く、「7～8時間」と「7時間以内」が共に26.9%であり、「9時間超」が11.5%と続いている。株式会社は「7～8時間」の41.0%が一番多く、次いで「8～9時間」の30.8%、「9時間超」の12.8%と続いている。有限会社の1位は「7～8時間」で60.0%、次いで「8～9時間」の40.0%である。

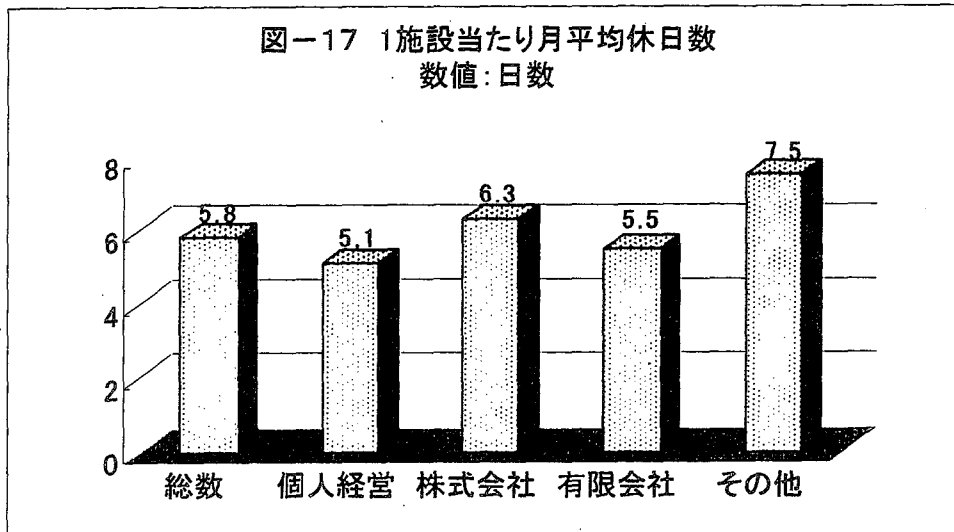
図一16 1日平均労働時間階層別割合・経営主体別

数値:%
「常時雇用者」



② 月平均休日数（図17）

常時雇用者の月平均休日数を経営主体別にみたのが図17である。大きな開きはみられない。休日数の多い順にみると、1位は「株式会社」の6.3日、2位は「有限会社」の5.5日、「個人経営」は5.1日である（その他は割愛）。

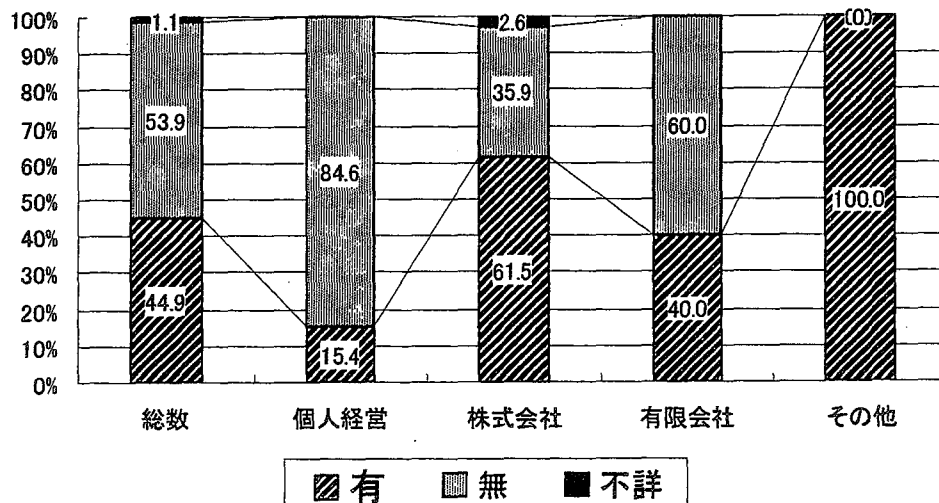


(4) 労働時間短縮努力の有無及び内容（アンケート回答数89企業）

① 労働時間短縮努力の有無（図18）

労働時間短縮努力の有無については、総数では「努力有り」が44.9%にすぎない。「努力有り」について個人経営は15.4%、株式会社は61.5%、有限会社は40.0%と株式会社が6割強の数値である（その他は割愛）。

図-18 労働時間短縮努力の有無・経営主体別
数値:%



② 労働時間短縮努力内容（表22）

労働時間短縮努力内容を総数で見ると「週休2日」が20.2%、「計画休暇制度」が16.9%、「設備導入省力化」が1.1%、「その他」が6.7%となっている。

表22 労働時間短縮努力内容の構成割合・経営主体別

	総数	努力有り		努力有りの労務短縮努力項目別割合(重複回答)									
		施設		週休2日		計画休暇制度		設備導入省力化		その他		不詳	
		数	(%)	企業数	(%)	企業数	(%)	企業数	(%)	企業数	(%)	企業数	(%)
総数	89	40	44.9	18	20.2	15	16.9	1	1.1	6	6.7	1	1.1
個人経営	26	4	15.4	2	7.7	2	7.7	-	-	-	-	-	-
株式会社	39	24	61.5	12	30.8	7	17.9	1	2.6	4	10.3	-	-
有限会社	20	8	40.0	3	15.0	5	25.0	-	-	1	5.0	-	-
その他	4	4	100.0	1	25.0	1	1.0	-	-	1	25.0	1	25.0

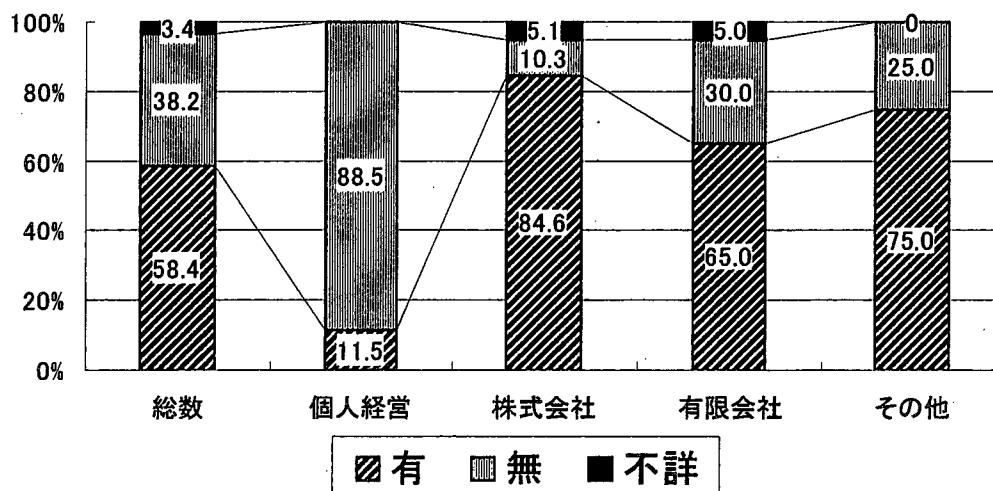
(5) 就業規則の有無及び内容

① 就業規則の有無（図19）

就業規則の有無については、総数では「有り」が58.4%である。「有り」について個人経営は11.5%、株式会社は84.6%、有限会社は65.0%となっている。

図19 就業規則の有無・経営主体別

数値:%



② 就業規則項目別整備状況（表23，次頁参照）

就業規則項目整備状況では、総数を見ると、「賃金」は44施設で49.4%、「退職手当」は28施設で31.5%、「休暇」は44施設で49.4%、「職業訓練」は13施設で14.6%、「その他」は7施設で7.9%である。

表23 就業規則項目整備状況

	総数	規則有り 施設		規則規則有り回答の項目別割合(重複回答)											
				賃金		退職手当		休暇		職業訓練		その他		不詳	
		数	(%)	企業数	(%)	企業数	(%)	企業数	(%)	企業数	(%)	企業数	(%)	企業数	(%)
総数	89	52	58.4	44	49.4	28	31.5	44	49.4	13	14.6	7	7.9	1	1.1
個人経営	26	3	11.5	3	11.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式会社	39	33	84.6	28	71.8	23	59.0	20	51.3	11	28.2	5	12.8	-	-
有限会社	20	13	65.0	11	55.0	4	20.0	10	50.0	1	5.0	2	10.0	-	-
その他	4	3	75.0	2	50.0	1	25.0	2	50.0	1	25.0	-	-	1	25.0

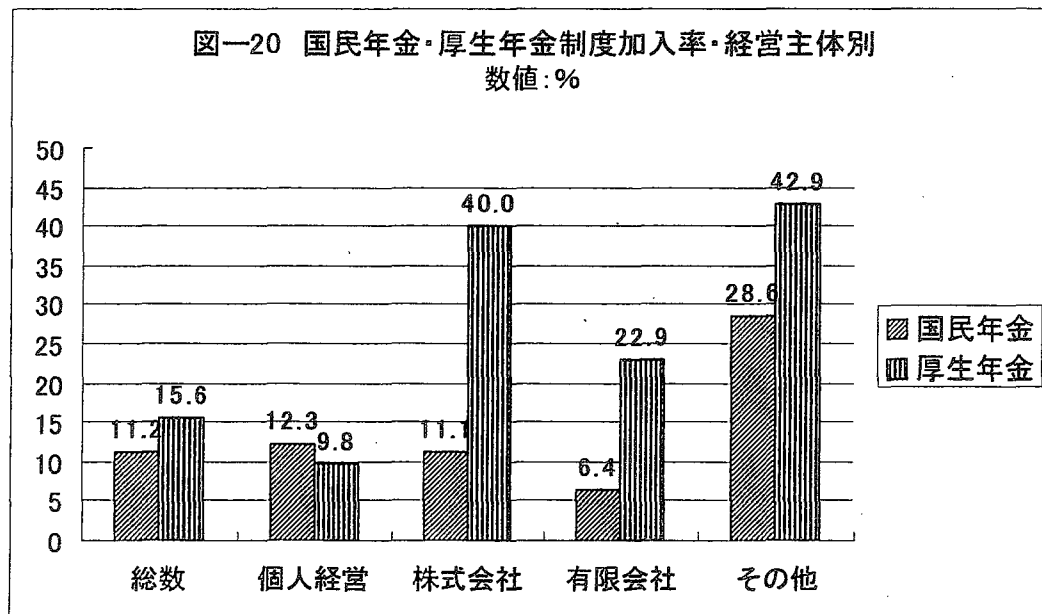
(6) 国民年金・厚生年金制度への加入状況

① 国民年金基金加入状況

国民年金基金に加入している比率は総数で見ると、加入率は11.2%であり「個人経営」では12.3%、「株式会社」は11.1%、「有限会社」は6.4%、「その他」は28.6%であるが加入率は低い。(図20)

② 厚生年金基金加入状況

厚生年金基金に加入している比率は総数で見ると、加入率は15.6%であり「個人経営」では9.8%、「株式会社」は40.0%、「有限会社」は22.9%、「その他」は42.9%で加入率は低い、国民年金基金への加入率に比べて、個人経営以外は厚生年金基金への加入率は高い。



(7) 健康診断の実施状況

健康診断の実施状況は、総数で見ると、何らかの形で実施していない施設は45.5%にのぼる。実施回数を見ると、「年1回」が各経営主体で群を抜いて多い割合であり、総数が39.9%、個人経営が39.6%、株式会社が68.9%で、有限会社が31.2%である。(図21)

